

新しい地域社会創生を目指す健康づくりの取り組み

群馬県桐生市における健康な社会参加へのアクセシビリティとしての公共交通機関の事例から

東京家政学院大学人間栄養学部
大学院人間生活学研究科運動生態学研究室
教授 江川 賢一

1. はじめに

我が国では消滅可能性都市や過疎地域の持続可能性への対策が喫緊の課題である。健康政策においては地域に根ざした信頼や社会規範、ネットワークといった社会関係資本等である「ソーシャルキャピタル」に着目して、地方における自助・共助を重視した地域保健事業を展開している[1]。都市政策においては日常生活圏域における都市機能整備に加え、都市再生や地方創生の視点から健康、医療、福祉のまちづくりの実現が標榜されている[2]。新しい地域社会創生の観点から、後者の取り組みを概観すると、①住民の健康意識を高め、運動習慣を身につける、②コミュニティ活動への参加を高め、地域を支えるコミュニティ活動の活性化を図る、③日常生活圏域徒歩圏域に都市機能を計画的に確保する、④街歩きを促す歩行空間を形成する、⑤公共交通の利用環境を高める、となっているが、これらはいずれも地域保健事業の目的、内容とほぼ共通している。

この状況を整理するために、図1に健康と生活環境の相互作用モデルを示す。「健康」は身体的、精神的、社会的な状態で決定されるが、近年では「健康の社会的決定要因」が重視され

ている。良好な健康状態は身体活動の実施だけでなく、積極的な社会参加の決定因子とされている（図1左）。一方で個人の「生活環境」はライフステージに応じて形成される（図1右）。生活環境を個人レベル、地域レベル、政策レベルのソーシャルキャピタルととらえると、社会的インフラや公共交通機関などの多くの政策課題は、個人の健康、地域の健康、国全体の健康と相互作用することが理解できる。また、生活環境を健康の社会的決定要因ととらえると、生活の場である学校、職域、地域の特性によって個人の健康状態が説明できる。

保健セクターは健康増進を目的とした川下対策であり、都市計画セクターは生活環境整備を目的とした川上対策であるために、各々の事業が連携していない場合にはコベネフィット（共通便益）が期待できない[1]。前述の政策間で類似した事業が存在することは、よりきめ細やかな行政サービスが提供されている証左でもあるが、時間的、空間的、財政的、人的制約の下では、個別の政策課題に対する費用便益性を実証し、その根拠に基づいた政策（Evidence-based policy）の実現が求められる。

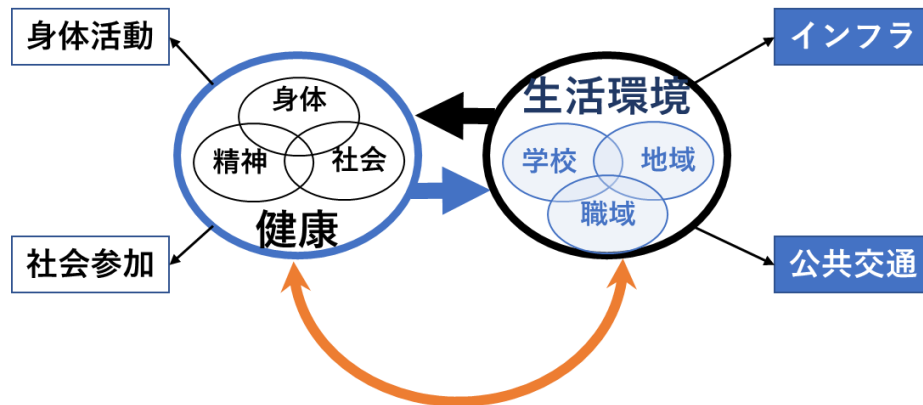


図1 健康と生活環境の相互作用モデル

これまで、健康と生活環境の関連に対する関心は、保健医療分野よりも都市計画、都市交通領域で高いことが指摘されている[3]。2018年5月に世界保健総会で決議された Global Action Plan on Physical Activity 2018-2030 (GAPPA) は、健康的で持続可能な世界をつくるために「アクティブな社会を創造」「アクティブな環境を創造」「アクティブな人々を育む」「アクティブなシステムを創造」という4つの戦略目標と20の政策措置を設定している。これらの政策措置は相互に関わり合っていることから、システムベースのアプローチによるコベネフィットが期待できる[4]。天谷らは、人口減少社会の都市環境のありかたの一つである「Within one mile」で表される近隣環境に着目した W-BRIDGE プロジェクトを実施した[5]。

本稿では W-BRIDGE プロジェクトにおける「健康な社会参加へのアクセシビリティとしての公共交通機関」の実証試験の知見から、地域社会創生を目指す健康づくりにおける P2M の適用可能性について概括する。

2. W-BRIDGE プロジェクトの成果

このプロジェクトの最大の成果は、公共交通を単なる地域の移動手段として提供するのではなく、移動手段以外の新しい価値を提案した点にある。天谷らは、研究フィールドである群馬県桐生市での社会実装研究から、「高齢者や地域の皆さんのお出かけの増進」、「車両内や停留所を社交場とした新たなコミュニティの発生や繋がり創出」、「目的地となる商店街の活性化」、「地域の見守りや機能の強化による地域の安心感の増加」といった従来の都市交通政策では見出すことが困難な新しい価値を示唆している[5]。井原らは公共交通空白地域におけるコミュニティ交通の合意形成手法を検討している[6]。瀬戸市菱野団地では住民ニーズを明らかにし、地域住民主体による協議会を組織化することで、住民の満足度が高まることを明らかにした。

沼津市大岡地区では自治体主導による実証運行が継続しなかった経験から、住民協議会を設置して持続的運行と地域活性化を実現した。

桐生市堤町ではグリーンスローモビリティ e-com8 の実証運行を行った。自家用車を利用する住民が多い中で、実証運行の認知度を高めるために、地域の足について考えるセミナーを開催した（図 2）。このセミナーでは住民自身の健康課題とコミュニティ交通を結び付ける手段として、無料乗車券（出

発地と目的地間を往復できるように 2枚，実証研究期間有効），活動量計 Active style PRO HJA-750C（オムロンヘルスケア，京都），乗降日時が記録可能な IC カードを配布した（図 3）。活動量計のデータ集計は公益財団法人明治安田厚生事業団が開発し、明治安田ライフスタイル研究[7]で運用しているソフトを一部改変し使用した。バス乗車日と非乗車日の歩数を比較すると、乗車日では目的での歩数が増加していることが示唆された（図 4）。



図2 地域の生活の足について考える健康セミナー（W-BRIDGEプロジェクト）



図3 W-BRIDGEプロジェクトで使用したツール

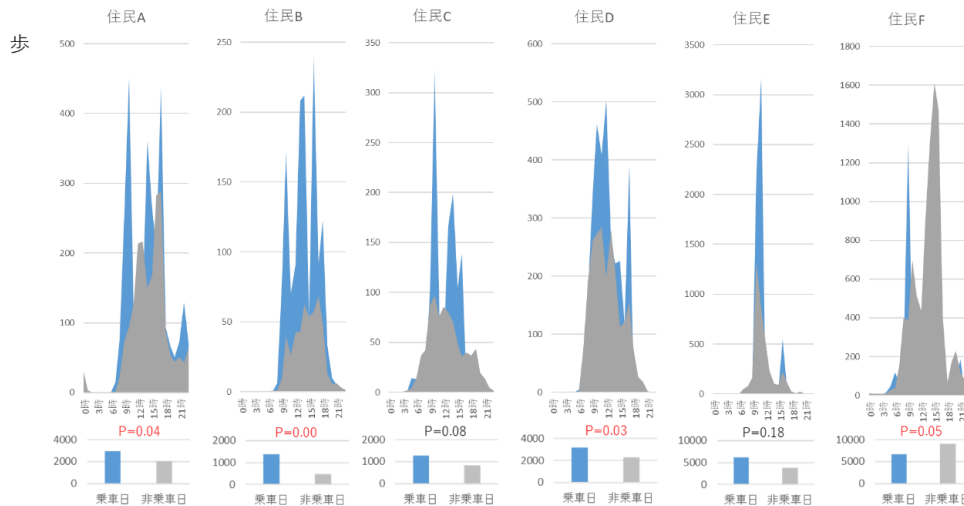


図4 低速電動バス (e-com8) の乗車日と非乗車日の歩数

このセミナーではバスに乗って外出することの健康効果を解説した。実証運行では安定した利用者数を確保するために、健康セミナーを手段として認知度を高めることができたが、健康効果の実証には至っていない。持続的運行を実現にするには導入コスト、ランニングコスト、運行管理や運転手の人件費等の資金調達の課題が残されているが、個人が所有する自家用車の維持コストや、地域ぐるみの新たな健康便益とバランスをとることで、解決の糸口が示されている[5][6]。

3. 地域社会創生を目指す健康づくりのインパクト評価

保健医療分野においては、外出することや、その際に様々な人たちとコミュニケーションが生まれることによる健康増進効果に関する知見が蓄積されている。桐生市堤町における実証試験では、公共交通自体がソーシャルキャピタルとして機能することが示唆された。さらに、地域住民のニーズが移動手段だけでなく、乗車前から目的地までの交流や、目的地での購買や飲食を伴う社会交流や自身の健康管理

目的の通院やお見舞い等の多様なニーズが明らかにされた。小竹らはグリーンスローモビリティが単なる移動手段として暮らしの足として運用されているだけでなく、住民間のコミュニケーションの場として有効であることを示している[8]。さらに、車内では地域情報が利用者間で共有され、顔見知りと同じ便に乗り合わせることで、会話が自然発生し、地域の見守り体制が構築される効果も期待される[9]。移動手段としては低速であるが、コミュニケーションを創発するモビリティが、地域社会創生にどの程度インパクトがあるかは本事例のみからは断定できない。ソーシャルキャピタルとしての生活環境と健康の相互作用モデルに基づく実証研究の蓄積が必要である。

4. 地域社会創生を目指す健康づくりにおける P2M の適用可能性

グリーンスローモビリティ (GSM) の導入・活用のための技術的資料 (図5) では、実証実験の結果を評価し、仮説検証を行い、導入課題を明

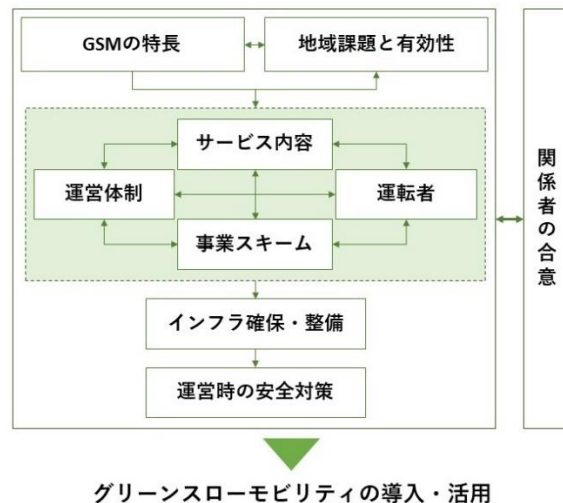


図5 グリーンスローモビリティの導入・活用に向けた流れ（文献10より改編）

らかにするとともに、その対応を検討した上で、本格運行を行うことを推奨している[10]。導入地域の実務担当者の主たる関心は図中の緑の枠内にあるサービス内容、運営体制、運転者、事業スキームであることが一般的であろう。しかし、この枠内ではGSMの導入が目的化しており、持続的運行の実現には至らないことが容易に想像できる。これはGSMの導入がアウトカムになっている、つまり健康づくりの川上対策に終始していることが原因である。本稿で提示した健康と生活環境の相互作用モデル（図1）で示した両者へアプローチするには、GSMの導入・活用をアウトプットとして、その先にある新しい価値の創出をアウトカムとして研究することが必要である。岡田らはP2M理論によるW-BRIDGEプロジェクトの分析から社会問題解決プログラムにおいては、アウトプット目標に加えて、実際に社会にもたらす効果を反映するアウトカム目標を定める

必要性を指摘している[11]。本稿で紹介した桐生市は、実証試験の経験が長く、行政、企業、住民と大学が連携して社会実装段階にあるため、保健医療分野以外にも多くの領域のアウトカム評価が可能と思われる。W-BRIDGEプロジェクトでは健康価値のコベネフィットが提案されたが、環境、防災、過疎、文化活動や教育分野等においても長期的なアウトカムが期待される。

5. 最後に

本事例は地域社会創生を直接目指したプロジェクトではないが、地域住民の潜在的なニーズを掘り起こしたことに成功し、住民の外出機会を増やし、新たな社交場を増やし、居住地と目的地間のコミュニケーションを創出し、商工、防犯、安全等の面で生活の質の向上に貢献したといえる[5]。交通機関のアクセシビリティに注目したモビリティ・マネジメントが各地で展開される中で、健康な社会参加へのアクセシビリティとしての公共交通機関のコベネフィ

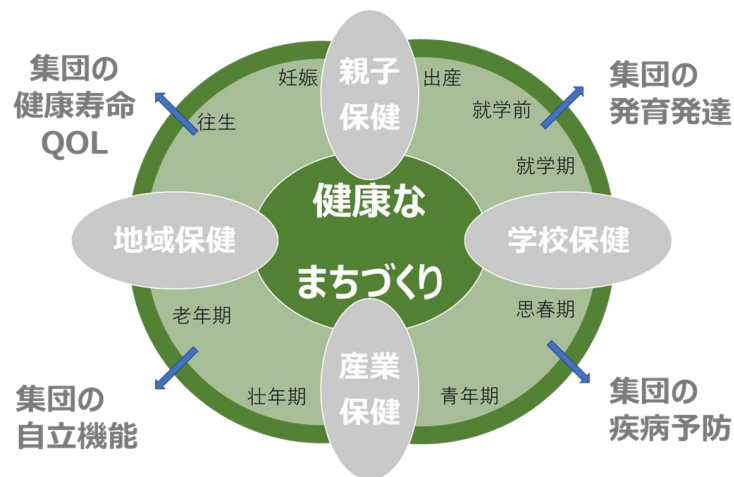


図6 事業連携による健康なまちづくりのアドボカシー

ットは今後注目すべき課題の一つである。ヘルスプロモーション領域では「アドボカシーは政治、経済、社会、文化、環境、行動、生物学的要因を健康に好ましいものへと変えていく」とされている。妊娠、出産、就学、就職、退職といったライフステージ別保健事業（親子保健、学校保健、産業保健、地域保健）は個人レベルの健康づくりに貢献するが、健康なまちづくりを目的ととらえた場合には集団レベルの発育発達、疾病予防、自立機能の維持、健康寿命の延伸やQOLの向上に取り組まなければならない（図6）。個人と集団を結び付け、相互に事業を関連付けることで、コベネフィットが指数関数的に増大することが期待できる。

複雑な社会課題を解決するには、システムベースのアプローチが可能なアドボカシースキルを持った人材の重用が予測される[12]。このような人材により、P2Mを適用したエビデンスが蓄積され、健康な地域社会創生が実現することを期待したい。

参考文献

- [1] 地域保健対策におけるソーシャルキャピタルの活用のあるり方に関する研究班「住民組織活動を通じたソーシャル・キャピタル醸成・活用にかかる手引き」, 2015年3月, <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000092157.pdf> (閲覧日 2021年9月27日)
- [2] 国土交通省「健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン」
https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_tk_000055.html (閲覧日 2021年9月27日)
- [3] 井上茂「身体活動の推進における領域間の連携」行動医学研究 Vol.25, No.2 pp. 86-93 2020
- [4] 小熊祐子「Global Action Plan on Physical Activity 2018-2030 について-SDGs, オリンピック・レガシーとともに考える-」日本健康教育学会誌 Vol. 28, No.2, pp. 92-100 2020
- [5] 天谷賢児, 岡田久典, 永井祐二, 井原雄人, 江川賢一, 塙智史,

登丸貴之, 清水宏康, 佐羽宏之, 小竹裕人, 宝田恭之, 松村修二, Within one mail の交通に注目した地域の暮らしに新しい価値を提供する低速電動バスの運行試験と課題, 第9回人と環境にやさしい交通をめざす全国大会, 2019

[6] 井原雄人, 天谷賢児, 江川賢一, 岡田久典, 永井祐二「Within one mile に着目した住民主導型コミュニティ交通の合意形成手法に関する研究」国際 P2M 学会研究発表大会予稿集 2019 春季 pp. 35 48 2019

[7] 公益財団法人明治安田厚生事業団「明治安田ライフスタイル研究 (MYLS スタディ) について」,

<https://www.my-zaidan.or.jp/tai-ken/information/mylsstudy/> (閲覧日: 2021 年 9 月 27 日)

[8] 小竹裕人, 船津賢人, 天谷賢児, 宝田恭之, 根津紀久雄, 宗村正弘, 登丸貴之, 大橋司, 清水宏康, 佐羽宏之「安全安心なモビリティとして開発された低速電動バスによるコミュニケーション空間の創出に向けた一考察」社会安全とプライバシー, Vol. 3, No. 1, pp. 1 14, 2019

[9] 小竹裕人, 船津賢人, 天谷賢児, 関庸一, 宝田恭之, 根津紀久雄, 佐羽宏之, 登丸貴之, 大橋司, 清水宏康, 宗村正弘「高齢者居住地域に導入された低速電動バスによる地域の自然発生的な見守り効果」社会安全とプライバシー, Vol. 3, No. 1, pp. 15 27, 2019.

[10] 国土交通省「グリーンスローモビリティの導入と活用のための手引き」
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisak>

[u/environment/sosei_environment_fr_000139.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_fr_000139.html) (閲覧日 2021 年 9 月 27 日)

[11] 岡田久典, 永井祐二, 山本百合子, 中川唯, 関研一「社会課題解決プロジェクト支援プログラムにおける統合的運用に関する研究」国際 P2M 学会誌 Vol.15 No. 2, pp.100 117 2021

[12] 江川賢一「ヘルスプロモーションのための人材育成: アドボカシー能力をいかに高めるか?」日本健康教育学会誌 Vol.25, No.1, pp. 39 43 2017

(2021 年 10 月 1 日 受理)